

経営比較分析表（令和6年度決算）

石川県 金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	自治体職員 その他
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	63.43	0.03	90.24	2,651

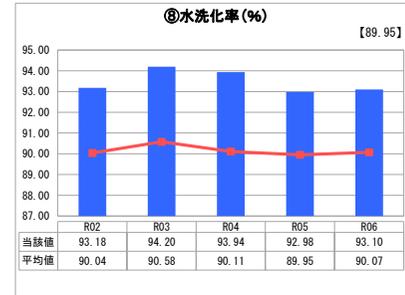
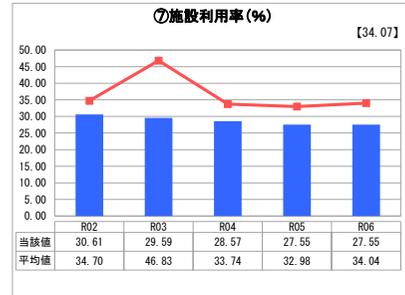
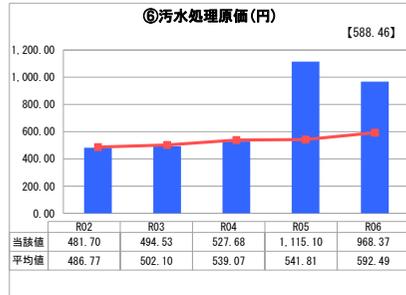
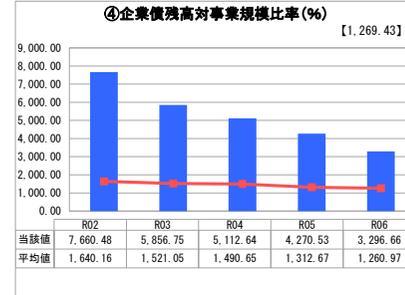
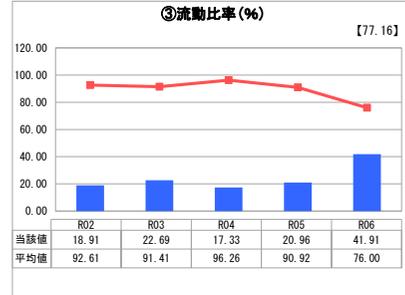
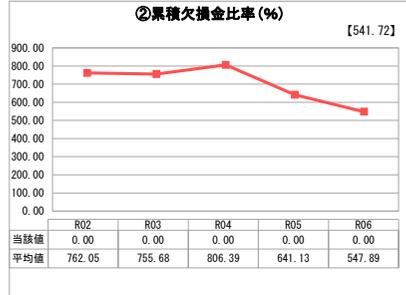
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
443,123	468.81	945.21
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
116	0.15	773.33

グラフ凡例

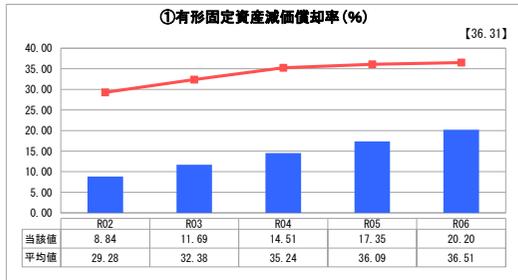
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

小規模集合排水処理事業は、市内の3地区を対象とした下水道事業である。流動比率と企業債現在高については3処理区を有しているため類似団体よりも劣った数値となっている。これを改善するため今後処理区の統合を検討し、経営の改善を推進する計画である。

2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理施設は3施設あり、最も古いところでは平成10年度に供用を開始している。経年劣化等の進行に対しては、適切かつ迅速に修繕等を行っている。管渠については現在耐用年数を越えたものもなく今後も、事業の規模を考慮しつつ、効率的な更新に努めていく。

全体総括

世帯人数の減や節水型家電の普及に伴い、料金収入は減少傾向にある。また、処理施設は今後の改築更新費用および維持管理費用の増大が課題となっている。持続可能な生活排水処理の維持のため、今後処理施設の統合・廃止を進め、改修・更新費用の縮減に努めていく。また、平成30年4月より公営企業会計を適用したため、損益・資産の的確な把握と処理施設等の効率的な投資を行うことで、経営の健全化・効率化に一層取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。